平成17年4月期 個別財務諸表等の概要



平成17年6月15日

(百万円未満切捨表示)

会 社 名 **株式会社アインファーマシーズ** 上場取引所 JASDAQ

 コード番号
 9627

 本社所在都道府県
 北海道

(URL http://www.ainj.co.jp/)

 代表
 者
 役職
 名代表取締役社長

 氏
 名大谷喜一

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏 名川井淳一 TEL(011)783-0189

決算取締役会開催日 平成17年6月15日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年7月29日 定時株主総会開催日 平成17年7月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.17年4月期の業績(平成16年5月1日~平成17年4月30日)

. 17 年 4 月期の業績(平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 *)* (1) 経営成績

(/					(,
	売 上 高		営 業 利	益	経 常 利 益	į.
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月期	46,085 (3	.9)	2,363 (33.6)	2,500 (36.7)
16年4月期	44,365 (28	. 2)	1,768 (45.3)	1,829 (44.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年4月期	854 (16.3)	73 50	72 50	10.0	9 . 1	5 . 4
16年4月期	735 (52.7)	64 00	-	9.7	7.6	4 . 1

(注) 1.期中平均株式数

17年4月期

11,123,350 株

16年4月期

11,024,650 株

11,024,650 株

2,406 株

2 . 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1	株当たり年間配当	金	配当金総額	配当性向	株主資本
		中間	期末	(年 間)		配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年4月期	15 00	0 0 0	15 00	1 6 8	20.4	1.9
16年4月期	12 00	0 0 0	12 00	1 3 2	18.8	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株	主資本
	百万円	百万円	%	円	銭
17年4月期	30,495	9,057	29.7	8 0 4	6 4
16年4月期	24,667	8,053	3 2 . 6	7 2 7	8 1

(注) 1.期末発行済株式数17年 4 月期11,210,350 株16年 4 月期2.期末自己株式数17年 4 月期2,406 株16年 4 月期

2.18年4月期の業績予想(平成17年5月1日~平成18年4月30日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益		1 杉	未当たりst	丰間配当	金	
	元 工 同	杜市利益	当规能利益	中	間	期	末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	25,250	1,170	4 5 0	-			-	-	-
通 期	53,000	2,600	1,200	-		1 8	0 0	1 8	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円04銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

5.財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(1) 比較負旧が無权	期 別	第 35 (平成16年 4 月30	期 日現在)	第 36 (平成17年 4 月30	期 日現在)	対前期比較 増減()
科目		金 額	構成比	金 額	構成比	1
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
. 流動資産						
1 . 現金及び預金		3,375,930		2,063,046		1,312,883
2 . 売掛金		2,755,578		2,733,144		22,433
3 . 商品		2,609,663		3,392,690		783,026
4.前払費用		178,453		228,991		50,538
5 . 繰延税金資産		453,818		532,735		78,917
6 . 短期貸付金		1,464,978		71,100		1,393,878
7 . 未収入金		1,732,851		3,693,446		1,960,595
8 . その他		5,262		39,036		33,774
9 . 貸倒引当金		268,182		2,015		266,166
流動資産合計		12,308,353	49.9	12,752,176	41.8	443,822
. 固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 . 建物	2	2,167,014		2,400,641		233,627
2. 構築物		119,395		125,055		5,660
3 . 車両運搬具		3,312		2,006		1,305
4 . 工具器具及び備品		271,531		362,977		91,446
5 . 土地	2	2,179,233		2,237,598		58,365
6 . 建設仮勘定		229,756		162,127		67,629
有形固定資産合計		4,970,243	20.2	5,290,408	17.3	320,165
(2) 無形固定資産						
1.営業権		93,641		65,920		27,720
2.借地権		139,980		128,240		11,740
3 . 商標権		1,062		876		185
4 . ソフトウエア		7,349		16,367		9,017
5 . 電話加入権		30,662		29,934		728
無形固定資産合計		272,696	1.1	241,340	0.9	31,356

期別	第 35 (平成16年4月	期 30日現在)	第 36 (平成17年4月30	期日現在)	対前期比較 増減()
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	1 相观()
	千	9 %	千円	%	千円
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券 2	1,477,32	9	1,620,039		142,710
2 . 関係会社株式	448,02	5	5,748,799		5,300,773
3 . 出資金	291,73	9	-		291,739
4 . 長期貸付金	43,54	8	35,000		8,548
5 破産債権・更生債権 5 その他これらに準ずる債権	125,6	6	111,216		14,400
6 . 長期前払費用	269,58	5	240,036		29,548
7 . 繰延税金資産	165,68	5	134,974		30,711
8 . 長期前払消費税等	25,38	9	21,417		3,972
9. 敷金・保証金	4,411,90	2	4,414,938		3,036
10. 保険積立金	25,95	1	27,131		1,179
11. その他	103,10	0	76,770		26,329
12. 貸倒引当金	271,87	5	219,220		52,655
投資その他の資産合計	7,115,99	8 28.8	12,211,102	40.0	5,095,104
固定資産合計	12,358,93	9 50.1	17,742,852	58.2	5,383,912
資産合計	24,667,29	2 100.0	30,495,028	100.0	5,827,735

	期 別	第 (平成1	35 6年 4 月30	期 日現在)	第 36 (平成17年 4 月3	期 0日現在)	対前期比較 増減()
科目		金	額	構成比	金 額	構成比	
			千円	%	千円	9	千円
(負債の部)							
. 流動負債							
1 . 買掛金	2	7	7,211,192		8,416,420	3	1,205,233
2 . 短期借入金	2	2	2,370,000		3,720,000)	1,350,000
3 . 1年以内返済予定	の長期借入金	1	,176,468		1,138,312	2	38,156
4 . 未払金			405,526		304,030)	101,496
5 . 未払費用			195,189		230,188	3	34,999
6 . 未払法人税等			648,000		522,000)	126,000
7 . 未払消費税等			8,279		-		8,279
8.前受金			20,230		20,49	7	266
9 . 預り金		1	,958,334		1,878,529	9	79,804
10. 賞与引当金			257,500		257,000)	500
11. その他			319		-		319
流動負債合計		14	, 251, 040	57.8	16,486,983	54.1	2,235,942
. 固定負債							
1 . 長期借入金	2	1	,814,319		4,382,61	5	2,568,296
2 . 退職給付引当金			169,487		205,469	9	35,982
3 . 預り敷金・保証金	Ē		379,126		362,666	6	16,459
固定負債合計		2	2,362,932	9.6	4,950,75	16.2	2,587,819
負債合計		16	6,613,973	67.4	21,437,73	70.3	4,823,762
(資本の部)							
. 資本金	3		3,189,631	12.9	3,319,12 ⁻	10.9	129,489
.資本剰余金			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		0,0.0,		.20, .00
1 . 資本準備金		9	2,309,432	9.4	2,438,80°	8.0	129,369
1. 資本学備並2. その他資本剰余金		2	1,309,432	9.4	2,430,00	0.0	129,308
(1) 資本準備金減少		1	,000,000	4.0	1,000,000	3.3	_
資本剰余金合計	左 皿		3,309,432	13.4	3,438,80	-	129,369
		3	, 309, 432	13.4	3,436,60	11.3	129,309
. 利益剰余金							
1 . 任意積立金							
(1) 別途積立金			400,000	1.6	600,000		200,000
2 . 当期未処分利益		1	,005,935	4.1	1,498,654	4.9	492,719
利益剰余金合計		1	,405,935	5.7	2,098,654	6.9	692,719
. その他有価証券評価	差額金		151,640	0.6	204,03	0.6	52,395
. 自己株式	4		3,319	0.0	3,319	0.0	-
資本合計		8	3,053,319	32.6	9,057,293	3 29.7	1,003,973
負債資本合計		24	,667,292	100.0	30,495,028	100.0	5,827,735

(2) 比較損益計算書

期別	第 35 自 平成15年5月		第 36 自 平成16年5月		対前期比較
科目	全 平成16年4月 金 額	月30日 百分比	上至 平成17年4月 金 額	月30日丿 百分比	増減()
	並	<u>日万比</u> %	並	日万比 %	千円
. 売上高	44,365,367	100.0	46,085,405	100.0	1,720,037
. 売上原価	38,706,446	87.2	39,447,326	85.6	740,879
売上総利益	5,658,920	12.8	6,638,078	14.4	979,158
. 販売費及び一般管理費 1	3,890,676	8.8	4,274,977	9.3	384,301
営業利益	1,768,244	4.0	2,363,101	5.1	594,856
. 営業外収益					
1 . 受取利息	35,439		19,327		16,112
2.受取配当金	46,890		36,198		10,691
3 . 受取手数料	62,529		72,756		10,226
4 . 権利金収入	40,000		-		40,000
5 . 投資事業組合出資金運用益	-		63,326		63,326
6.雑収入	53,603		86,379		32,775
営業外収益合計	238,463	0.5	277,988	0.6	39,524
. 営業外費用					
1 . 支払利息	96,954		76,605		20,348
2.債権売却損	28,264		28,556		291
3 . 投資事業組合出資金運用損	19,003		-		19,003
4.雑損失	33,453		35,381		1,927
営業外費用合計	177,676	0.4	140,543	0.3	37,133
経常利益	1,829,032	4.1	2,500,546	5.4	671,514
. 特別利益					
1.固定資産売却益 2	-		232		232
2 . 投資有価証券売却益	121,886		210,329		88,443
3 . 営業譲渡益	93,555		112,814		19,258
4 . その他	3,000		19,194		16,194
特別利益合計	218,441	0.5	342,571	0.7	124,129
. 特別損失					
1 . 前期損益修正損	-		58,200		58,200
2 . 固定資産除却売却損 3	140,073		66,671		73,402
3 . 投資有価証券売却損	150		1,279		1,129
4 . 投資有価証券評価損	-		331,076		331,076
5.貸倒引当金繰入額	266,823		-		266,823
6 . 貸倒損失	-		718,911		718,911
7.営業譲渡損	93,462		-		93,462
8 . 店舗解約違約金	73,746		57,342		16,404
9 . その他	71,542		9,257		62,285
特別損失合計	645,799	1.4	1,242,739	2.6	596,939
税引前当期純利益	1,401,674	3.2	1,600,378	3.5	198,704
法人税、住民税及び事業税	690,170	1.6	829,585	1.8	139,415
法人税等調整額	23,536	0.1	83,722	0.2	60,186
当期純利益	735,040	1.7	854,514	1.9	119,474
前期繰越利益 当期未処分利益	270,895 1,005,935		644,139 1,498,654		373,244 492,719

(3) 利益処分計算書及び利益処分案

期別	第 3 株主総名 (平成16年	5 期 会承認日 7月29日)	第 3 株主総会 (平成17年	6 期 承認予定日 7月28日)
科目	金	額	金	額
		千円		千円
. 当期未処分利益		1,005,935		1,498,654
. 利益処分額				
1 . 配当金	132,295		168,155	
2 . 役員賞与金	29,500		37,000	
(うち監査役賞与金)	(900)		(1,500)	
3 . 任意積立金				
別途積立金	200,000	361,795	200,000	405,155
. 次期繰越利益		644,139		1,093,498

重要な会計方針		
	前事業年度	当事業年度
項目	〔自 平成15年5月1日〕	(自 平成16年5月1日)
	至 平成16年4月30日	至 平成17年4月30日
1 .資産の評価基準及び評価方	イたな卸資産	イ たな卸資産
法	商品	商品
74	売価還元法による原価法	同左
		—
	口有価証券	口 有価証券
	(イ)子会社株式	(1)子会社株式
	移動平均法による原価法	同左
	(ロ)その他有価証券	(ロ)その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法	同左
	(評価差額は全部資本直入法により処	
	理し、売却原価は主として移動平均法に	
	より算定)	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左
2 .固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産	イの有形固定資産
	定率法(ただし、平成10年5月1日以降に	同左
	取得した建物(附属設備を除く)については	
	定額法)	
	口 無形固定資産	口 無形固定資産
	定額法	同左
	なお、自社利用のソフトウェアについて	
	は、社内における利用可能期間(5年)に基	
	づく定額法	
	八 長期前払費用	八 長期前払費用
	定額法	同左
0 711/4 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4 42 MIT IN A	
3 . 引当金の計上基準	イ 貸倒引当金	イ 貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一	同左
	般債権については貸倒実績率により、貸倒懸	
	念先債権等特定の債権については個別に回	
	収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し	
	ております。	
	口 賞与引当金	口 賞与引当金
	従業員に支給する賞与に充当するため、支	同左
	給見込額のうち、当会計期間負担額を計上し	
	ております。	
	八 退職給付引当金	八 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当事業年	従業員の退職給付に備えるため、当事
	度末における退職給付債務及び年金資産の	業年度末における退職給付債務及び年金
	見込額に基づき、当時業年度末に発生してい	資産の見込額に基づき、当時業年度末に
	ると認められる額を計上しております。な	発生していると認められる額を計上して
	お、数理計算上の差異は、その発生時の従業	おります。なお、数理計算上の差異は、
	員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7	その発生時の従業員の平均残存勤務期間
	年)による定率法により、翌期から費用処理	以内の一定の年数(6年)による定率法
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	することとしております。	により、翌期から費用処理することとし
/ //_¬₩₩₩÷÷	リニフ物件の氏左接が供土に珍むまった気は	ております。 同た
4 . リース取引の処理方法 	リース物件の所有権が借主に移転すると認め	同左
	られるもの以外のファイナンス・リース取引につ	
	いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会	
	計処理によっております。	NV TO 5V 55 - A 1 15 TO
5.その他財務諸表作成のため	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
の基本となる重要な事項	税抜方式を採用しております。	同左
	なお、控除対象外消費税等については、発生事	
	業年度の期間費用として処理しております。 ただ	
	し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前	
	払消費税等に計上し、均等償却を行っておりま	
	す。	

表示方法の変更

前事業年度 自 平成15年 5 月 1 日 至 平成16年 4 月30日	当事業年度 自 平成16年 5 月 1 日 至 平成17年 4 月30日
(損益計算書)	
当会計期間において特別損失の「その他」に含めておりまし	
た、「店舗解約違約金」は、特別損失の総額の 10 / 100 を超えた	
ため、区分掲記いたしました。	
なお、前会計期間の「店舗解約違約金」は 13,375 千円であり	
ます。	

(貸借対照表関係)				
第 35 期		第	36 期	
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,980,137 であります。		形固定資産の ります。	減価償却累計額	額は、2,186,735千円
2 担保に供している資産及び担保権によって担れている債務は次のとおりであります。			る資産及び担のとおりであ	保権によって担保さ ります。
建物 263,987		建物		258,512千円
土地 265,273		土地		265,273
	千円	投資有価証	券	5,850
		計	-	529,636千円
短期借入金 700,000	千円	短期借入金		1,100,000千円
長期借入金(注) 1,186,207		長期借入金	(注)	1,405,544
計 1,886,207	千円	買掛金		13,256
		計	_	2,518,800千円
(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。	(注)	1年以内返	済予定の長期の	借入金を含む。
3 会社が発行する株式の総数 普通株式 44,000,0	00株 3 会	社が発行する株式	式の総数 普通	雄株式 44,000,000株
発行済株式の総数 普通株式 11,027,0	56株 発	行済株式の総	数 普通	6株式 11,212,756株
	当	期中の発行済	株式数の増加	
		発行形態	第1回新株引受権の行	行使 第2回新株引受権の行使
		発行株式数	79,700	0株 41,000株
		発行価格	110,065千	
		資本組入額	55,072千	
		発行形態	新株予約権の行	
		発行株式数	65,000	
		発行価格	88,400 千	
		資本組入額	44,200 ∓	-円
4 自己株式 会社が保有する自己株式の数は、普通株式2 株であります。		己株式 同左		
5 偶発債務	5 偶	発債務		
(1)金融機関からの借入金等に対する連帯保証			の借入金等に対	対する連帯保証
(関係会社)	, -	関係会社等)		
株式会社アインエイド 100,000		株式会社ア	インエイド	100,000千円
株式会社宮古アイン 91,600		株式会社宮		81,520
小計 191,600	 千円	従業員		5,380
(2) 商品仕入等に対する取引保証		小	計	186,900千円
(取引先等)				
株式会社アスク電器 739,164	千円			
(3) 株式会社第一臨床検査センターからの借入 に対する保証債務	金等			
(取引先等)				
医療法人歓生会豊岡中央病院 100,000	千円			
合計 1,030,764				
6 当社は、運転資金等の効果的かつ機動的な調行なうため、取引銀行10行と当座貸越契約及び	貸出 行な	うため、取引	銀行10行と当	かつ機動的な調達を 座貸越契約及び貸出
コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当会計年度末の借入未実			約を締結してる づく当会計年	あります。 度末の借入未実行残
高は次のとおりであります。		次のとおりで		文小公旧八小大门/3
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 6,750,000			度額及び貸出	8,450,000千円
借入実行残高 920,000		借入実行残		4,220,000
	<u> </u>			

借入未実行残高

4,230,000千円

5,830,000千円

借入未実行残高

(損益計算書関係)

第 35 期		第 36 期		
1 販売費及び一般管理費のうち、	主要な費目及びそ	1 販売費及び一般管理費のうち、3	E要な費目及びそ	
の金額は次のとおりであります。		の金額は次のとおりであります。		
貸倒引当金繰入額	1,595千円	広告宣伝費	198,124千円	
広告宣伝費	140,028	販売促進費	155,733	
販売促進費	114,479	役員報酬	164,818	
役員報酬	147,829	給料・手当及び賞与	1,033,309	
給料・手当及び賞与	1,076,304	賞与引当金繰入額	44,925	
賞与引当金繰入額	44,603	退職給付引当金繰入額	13,760	
退職給付引当金繰入額	12,280	法定福利厚生費	177,702	
法定福利厚生費	177,684	業務委託費	219,226	
業務委託費	199,447	水道光熱費	100,446	
水道光熱費	105,117	消耗品・事務用品費	105,731	
消耗品・事務用品費	96,697	通信・交通費	154,645	
通信・交通費	157,635	運賃・車両費	30,068	
運賃・車両費	36,989	リース料	136,735	
リース料	106,840	地代・家賃	986,260	
地代・家賃	868,752	減価償却費	131,721	
減価償却費	118,501	租税公課	228,908	
租税公課	171,118			
2		2 固定資産売却益の内訳は次のとま	らりであります。	
		建物	232千円	
3 固定資産除却売却損の内訳は次	てのとおりでありま			
す。		す。		
固定資産除却損		固定資産除却損		
建物	63,271千円	建物	21,647千円	
構築物	4,058	構築物	3,710	
車両運搬具	-	車両運搬具	108	
工具器具及び備品	47,050	工具器具及び備品	6,620	
長期前払費用	1,755	建設仮勘定	24,761	
除却費用	23,938	借地権	2,525	
計	140,073千円	長期前払費用	305	
		計	59,680千円	
		固定資産売却損		
		建物	0千円	
		構築物	6,990	
		工具器具及び備品	0	
		計	6,990千円	

(リース取引関係)

第 35 期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額	減価償却累計額相当額	期末残高相 当額
	千円	千円	千円
工具器具及び備品	1,650,657	724,338	926,319
ソフトウェア	142,957	70,873	72,084
合計	1,793,614	795,211	998,403

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内364,683千円1年超657,803合計1,022,486千円

3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額

支払リース料389,771千円減価償却費相当額354,829千円支払利息相当額39,676千円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

第 36 期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額	減価償却累計額相当額	期末残高相 当額
	千円	千円	千円
工具器具及び備品	1,728,566	840,197	888,368
ソフトウェア	321,764	150,326	171,437
合計	2,050,330	990,524	1,059,806

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	394,073千円
1 年超	702,167
合計	1,096,240千円

3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料441,802千円減価償却費相当額406,731千円支払利息相当額36,421千円

4.減価償却費相当額の算定方法

同左

5. 利息相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前会計期間末(平成16年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	372,025	1,956,760	1,584,734

当会計期間末(平成17年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	973,514	2,492,160	1,518,645
関連会社株式	-	-	-

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第 35 期		第 36 期	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
土地評価損否認	174,866千円	土地評価損否認	174,866千円
賞与引当金限度超過	104,030	賞与引当金限度超過	103,828
貸倒引当金限度超過	192,415	貸倒引当金限度超過	289,639
その他	275,997	その他	279,174
 繰延税金資産小計	747,308	———————— 繰延税金資産小計	847,507
評価性引当額	25,015	評価性引当額	41,491
繰延税金資産合計	722,293	繰延税金資産合計	806,015
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	102,789	その他有価証券評価差額金	138,306

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 35 期	第 36 期
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.0%
住民税均等割等	4.4%	4.6%
外形標準課税導入	-	1.4%
評価性引当額の増加	-	1.0%
その他	0.7%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	46.6%

(1株当たり情報)

第 35 期		第 36 期	
1株当たり純資産額	727円81銭	1 株当たり純資産額	804円64銭
1 株当たり当期純利益	64円00銭	1 株当たり当期純利益	73円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 期中平均株価が新株予約権等の行使価格より低く、希 薄化効果を有していないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	72円50銭

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 35 期	第 36 期
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	735,040	854,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,500	37,000
(うち利益処分による役員賞与)	(29,500)	(37,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	705,540	817,514
期中平均株式数	11,024,650	11,123,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数	-	153,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(平成12年7月28日定時株主総会決議に基づく新株引受権216,000株及び平成13年7月27日定時株主総会決議に基づく新株引受権136,000株並びに平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく新株予約権の目的となる株式数270,000株)	

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

6.役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動(平成17年7月28日予定)

退任予定取締役

取締役 西山 正取締役 金山和弘